

木下

正議員

佐野武次議員

駅南地区新幹線南側

まちづくり

問 新幹線南側から高南地区までの土地利用計画を定めるべきでは。

答 都市拠点として重要なエリアである。秋田川流域の治水対策の進捗との整合も図りつつ、土地所有者、高南地区まちづくり協議会、高南治水対策特別委員会など地域と協議を進めながら、土地利用計画を具体化していく。

自主運行バスの

運行見直し

問 自主運行バスのバス停数を増やすなど、利便性向上の取り組みは。

答 バス停の増設は、運行事業者との協議が必要になる。市周辺部での地域協働運行バスの導入地域の拡大など、市民に公共交通を移動手段の一つとして選んでもらえるよう取り組んでいく。

問 長期間未整備となっている、都市計画道路柳原神長線の今後の整備方針は。

答 高南地区と神長地区を結ぶ生活道路として存続させ、今後、新幹線南側の土地利用計画を具体化する中で、この計画と整合を図りながら、道路機能などについても検証を行い、これからの方針を定めていく。



JR袋井駅南の高南地区

浅羽支所の

利活用方策は

問 これまで検討してきた利活用案が、文化や子育て支援施設の色合いが強いことから、担当課が生涯学習課となったが、その後の検討状況は。

答 子育て支援施設の利用者の方々や南部自治会連合会長などと意見交換を行ってきた。今後は、支所周辺施設との連携も含め、有識者や市民団体からの意見を伺いながら利用者にとって魅力的なエリアとなるよう検討を進めて行く。

問 予定していたスケジュールが遅れている理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響から、関係団体や市民の方々の意見交換が、夏以降になったため遅れた。令和3年6月頃を目途に、機能や施設のレイアウトを示し、令和4年中の利用開始を目指す。



浅羽支所

企業の国内回帰への対応は

問 企業の国内回帰への動きへの受け皿を確保するため、土地利用を見直すべきでは。

答 大規模な農地転用は、将来的なまちづくりの観点から取り組むことが必要である。今後は、農地法など個別法の許可要件の運用方針や国の規制改革などの動向も注視しつつ、さまざまな可能性を探りながら取り組んで行く。

中東遠の医療体制

議員研修会を12月9日に実施した。

【講師】 宮地正彦中東遠総合医療センター院長
【演題】 新型コロナウイルス感染症禍における状況と対応

医療体制について

新型コロナウイルス感染症を当初から受け入れてきたが、11月からは重症患者が増加しており、危機感が増している。重症患者のケアには3倍の看護師などが必要となり、急性期医療に手が回らなくなる。浜松市では病院が連携して救急当番制ができており、浜松市と連携すればもっとうまく医療体制が取れると感じる。

病院経営について

2年前に黒字化したのが、令和元年度は4億円の赤字、今年度も医療収益が悪化しており、掛川・袋井両市からの補填をお願いしなければならぬ状況もあり得る。

新型コロナウイルスの感染防止について

感染拡大を食い止めるためには、クラスターの早期発見と迅速な対応が必要となる。感染者や感染の発生した施設への風評被害や差別はやめて支えあうことが大事である。個人のできることで、外出先での3密予防や少人数での食事、GOTOイートの自制などに協力してほしいと強調された。